

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所(所属部) 大阪(第2部)
 コード番号 3125 本社所在地都道府県 大阪府
 (URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石川 茂彬
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 中村 信明
 決算取締役会開催日 平成17年11月10日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 17年9月中間期の業績(平成17年3月26日~平成17年9月25日)

(1) 経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,517	(10.0)	162	(37.2)	169	(47.7)
16年9月中間期	2,797	(0.6)	118	(32.8)	114	(65.0)
17年3月期	5,562		237		232	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	171	(64.9)	8	74
16年9月中間期	103	()	5	30
17年3月期	214		10	93

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 19,584,877株 16年9月中間期 19,588,680株 17年3月期 19,587,725株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0		
16年9月中間期	0	0		
17年3月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,197	1,628	38.8	83	17
16年9月中間期	4,494	1,316	29.3	67	23
17年3月期	4,462	1,451	32.5	74	11

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 19,584,250株 16年9月中間期 19,587,875株 17年3月期 19,585,631株
 期末自己株式数 17年9月中間期 13,750株 16年9月中間期 10,125株 17年3月期 12,369株

2 18年3月期の業績予想(平成17年3月26日~平成18年3月25日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期 末		円	銭
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭		
通期	5,400	340	330	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円85銭

上記の予想は、現時点における見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、連結の添付資料をご参照ください。

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当中間期 平成 17 年 9 月 25 日現在	前中間期 平成 16 年 9 月 25 日現在	前年度 平成 17 年 3 月 25 日現在
(資産の部)			
流動資産	1,581,083	1,962,168	1,896,632
現金及び預金	104,631	102,830	109,302
受取手形	142,973	307,703	275,347
売掛金	701,665	779,435	868,377
棚卸資産	556,961	696,663	566,779
その他	83,143	76,525	85,116
貸倒引当金	8,291	989	8,291
固定資産	2,616,054	2,532,333	2,565,804
有形固定資産	2,010,348	2,012,552	2,004,552
建物	276,571	292,417	280,098
土地	1,702,657	1,702,657	1,702,657
その他	31,119	17,477	21,796
無形固定資産	109	109	109
投資その他の資産	605,596	519,671	561,142
投資有価証券	220,140	168,808	210,324
破産・再生・更生等債権	22,761	27,160	22,761
その他	385,456	348,146	350,817
貸倒引当金	22,761	24,444	22,761
資産合計	4,197,137	4,494,502	4,462,436
(負債の部)			
流動負債	1,662,628	2,329,255	2,174,232
支払手形	330,606	335,421	382,402
買掛金	462,249	497,006	466,728
短期借入金	772,000	1,375,550	1,174,250
賞与引当金	17,600	15,300	15,400
その他	80,172	105,977	135,451
固定負債	905,767	848,259	836,649
長期借入金	142,000	114,000	78,000
退職給付引当金	35,384	26,874	34,531
繰延税金負債	37,330	16,331	33,065
再評価に係る繰延税金負債	691,052	691,052	691,052
負債合計	2,568,395	3,177,515	3,010,882
(資本の部)			
資本金	1,111,400	1,111,400	1,111,400
資本剰余金	698,967	698,967	698,967
資本準備金	698,967	698,967	698,967
利益剰余金	1,269,700	1,551,203	1,440,850
利益準備金	133,893	133,893	133,893
別途積立金	600,000	600,000	600,000
中間(当期)未処理損失	2,003,593	2,285,096	2,174,743
(うち、中間(当期)純利益)	(171,150)	(103,799)	(214,152)
土地再評価差額金	1,011,047	1,011,047	1,011,047
その他有価証券評価差額金	78,034	47,312	71,794
自己株式	1,007	537	804
資本合計	1,628,741	1,316,987	1,451,554
負債及び資本合計	4,197,137	4,494,502	4,462,436

(2) 中間損益計算書

新内外綿株式会社

(単位:千円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度
	自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 17 年 9 月 25 日	自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 16 年 9 月 25 日	自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日
売 上 高	2,517,703	2,797,843	5,562,192
売 上 原 価	2,039,092	2,355,077	4,675,533
売 上 総 利 益	478,610	442,765	886,659
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	315,986	324,205	649,320
営 業 利 益	162,623	118,560	237,338
営 業 外 収 益	51,138	44,859	92,051
受 取 利 息	2,551	3,086	5,629
配 当 金	713	699	1,296
保 険 金 収 入	5,639		4,420
雑 収 入	42,234	41,073	80,704
営 業 外 費 用	44,450	48,775	96,880
支 払 利 息	15,603	23,033	43,396
雑 損 失	28,847	25,741	53,483
経 常 利 益	169,311	114,643	232,510
特 別 利 益	4,000	5,650	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,000		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		5,650	
特 別 損 失	1,416	15,750	15,750
固 定 資 産 除 却 損	1,416		
役 員 退 職 金		15,750	15,750
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	171,895	104,544	216,760
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	745	745	2,608
中 間 (当 期) 純 利 益	171,150	103,799	214,152
前 期 繰 越 損 失	2,174,743	2,388,895	2,388,895
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	2,003,593	2,285,096	2,174,743

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産
移動平均法による原価法
 - (2) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
其他有価証券
時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブ
時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（中間会計期間末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しています。
なお、会計基準変更時差異（期首残高 35,318 千円）については 15 年による按分額を費用処理しています。
4. 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約取引及び金利スワップ取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金
 - (3) ヘッジ方針
通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。
また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引と金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

会計方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表関係

	当中間期		前年中間期		前期	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,453,653	千円	1,431,383	千円	1,444,621	千円
(2) 受取手形割引高	289,155	"	270,732	"	209,619	"
(3) 受取手形流動化による譲渡高	121,947	"	-	"	157,886	"
(4) 担保に供している資産						
有形固定資産	2,005,939	"	2,007,734	"	1,994,734	"
投資有価証券	218,706	"	167,308	"	208,351	"

(5) 中間会計期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間期末日及び前中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

	当中間期		前年中間期	
受取手形	5,360	千円	2,565	千円
支払手形	-	"	-	"

2. 損益計算書関係

	当中間期		前年中間期		前期	
減価償却実施額	13,514	千円	13,237	千円	26,475	千円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期			前年中間期			前期		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	8,700	3,279	5,421	11,277	1,691	9,585	8,700	2,445	6,255
有形固定資産(その他)	40,647	7,684	32,962	49,699	41,250	8,449	44,124	37,705	6,418
合計	49,347	10,963	38,383	60,976	42,941	18,034	52,824	40,150	12,673

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期		前年中間期		前期	
一年以内	9,234	千円	8,526	千円	4,925	千円
一年超	29,149	"	9,508	"	7,748	"
合計	38,383	"	18,034	"	12,673	"

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期		前年中間期		前期	
	3,623	千円	5,881	千円	11,267	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。